

1 新たな地方公会計及び平成28年度一般会計等財務諸表の概要

国が全ての地方公共団体に対し、複式簿記・発生主義会計に基づく新たな基準（統一的な基準）によって財務諸表を作成するよう要請したことを受け、本県では、県の財政状況を県民の皆様に分かりやすく説明する取り組みとして、平成28年度決算分から新たな基準に基づく財務諸表を作成することとした。

官庁会計制度

- ◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完

地方公会計制度

- ◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務諸表の構成

① 貸借対照表

学校や保健所などの事業用資産、道路や河川などのインフラ資産といった全ての固定資産を新たに整備した固定資産台帳により把握するとともに、現金主義会計からは捕捉できない減価償却や退職手当引当金等を加味し、基準日時点において本県が保有する「資産」・将来世代の負担となる「負債」・これまでの世代の負担により形成した「純資産」の状況を明らかにするもの

② 行政コスト計算書

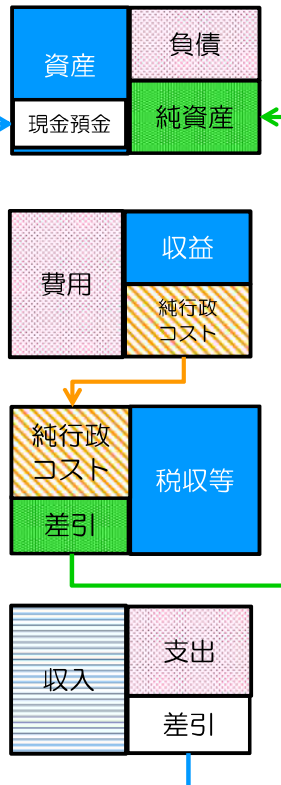
行政サービスに要した費用（行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料・手数料等）によって、1年間の行政サービスの状況を明らかにするもの

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを表示するものであり、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」（費用－収益）が、税金、地方交付税、国等補助金などの財源でどのように賄われているかを明らかにするもの

④ 資金収支計算書

歳出を、經常活動に伴い継続的に発生する「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴い発生する「投資活動収支」、地方債の発行や償還などに係る「財務活動収支」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするもの



平成28年度一般会計等財務諸表の概要

- ① 平成28年度末時点における本県の資産・負債の残高は、資産が1兆9,106億円、負債が1兆1,549億円で、資産と負債の差である純資産は7,557億円となっている。
- ② 平成28年度1年間の行政サービスに係る費用及び収益については、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストが△3,481億円となり、これに臨時損益を加味した最終的な純行政コストは△3,443億円となっている。
- ③ 平成28年度の純行政コスト△3,443億円に対し、増加要因である税金等・国等補助金3,263億円及び無償所管換等173億円を加えた結果、前年度末に比べ純資産残高は△7億円となっている。
- ④ 平成28年度1年間の資金収支の状況は、業務活動収支+168億円、投資活動収支△138億円、財務活動収支△42億円の合計△12億円となっており、平成28年度末の資金残高は175億円となっている。

① 貸借対照表

資産 【1兆9,106億円】	負債 【1兆1,549億円】
.....
現金預金 【175億円】
.....	純資産 【7,557億円】
.....

② 行政コスト計算書

純経常行政コスト 【△3,481億円】
+
臨時損益 【38億円】
純行政コスト 【△3,443億円】

④ 資金収支計算書

前年度末資金残高 【187億円】	
+	
業務活動収支 【168億円】	本年度収支 △12億円
+	
投資活動収支 【△138億円】	
+	
財務活動収支 【△42億円】	
本年度末資金残高 【175億円】	

③ 純資産変動計算書

前年度末純資産残高 【7,564億円】
+
純行政コスト 【△3,443億円】
+
税金等、国等補助金 【3,263億円】
+
無償所管換等 【173億円】
本年度末純資産残高 【7,557億円】

※ 一般会計等財務諸表の他、公営企業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び業務運営に対して県が実質的に主導的な立場を確保している第三セクター等を加えた連結財務諸表も作成。

2 一般会計等貸借対照表

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示するもの

【固定資産】1兆8,434億円
作成基準日から1年経過以降に現金化される資産又は現金化を目的としない資産

【流動資産】672億円
作成基準日から1年以内に現金化しうる資産

・平成28年度末の資産は1兆9,106億円、将来世代の負担となる負債は1兆1,549億円で、これまでの世代の負担により形成した純資産(資産と負債の差)は7,557億円となっている。
・県民一人あたりに換算すると、資産は226万円、負債は137万円、純資産は89万円となっている。

【固定負債】1兆227億円
作成基準日から1年経過以降に返済期限が到来する負債

【流動負債】1,322億円
作成基準日から1年以内に返済期限が到来する負債

【固定資産に該当するもの】

<有形固定資産>1兆6,842億円
事業用資産、インフラ資産、物品に区分
・事業用資産は、庁舎などの公用財産や学校、保健所などの公用財産
・インフラ資産は、県道、林道、河川、都市公園などの社会生活の基盤となる資産
・物品は、取得価額が100万円以上の備品、公用車など

<無形固定資産>5億円
総合防災情報システム、物品調達管理システムなどのソフトウェアや特許権、著作権など

<投資及び出資金>174億円
有価証券や、団体への出資金、出捐金など

【流動資産に該当するもの】

<現金預金>175億円
歳計現金及び歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致

<棚卸資産>該当なし
売却を目的として保有している資産

【固定資産・流動資産の両方に該当するもの】

<貸付金>434億円(固定+流動)
団体や法人・個人への貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを「短期貸付金」、それ以外を「長期貸付金」に計上

<基金>1,189億円(固定+流動)
県が保有している基金のうち、財政調整基金及び県債管理基金(満期一括償還地方債の償還財源分を除く)を「流動資産」、それ以外のものを「固定資産」に計上

<未収金・長期延滞債権>33億円(固定+流動)
収入すべきもののうち、現年分の収入未済額を「未収金」、過年度分の収入未済額を「長期延滞債権」に計上

<その他>274億円(固定+流動)
地方独立行政法人に対する債権など上記以外の資産

<徴収不能引当金>△20億円(固定+流動)
貸付金などに対する徴収不能見込額として、過去の回収不能の実績から見積もった額

どのくらい資産を保有しているか

どのように資金を調達しているか

資産の部	28年度	県民一人あたり 貸借対照表	負債の部	28年度	県民一人あたり 貸借対照表
1 有形固定資産	16,842	1,993,802	1 固定負債	10,227	1,210,706
(1) 事業用資産	4,569	540,849	(1) 地方債	8,925	1,056,531
(2) インフラ資産	12,156	1,439,050	うち臨時財政対策債	3,321	393,141
(3) 物品	117	13,903	(2) 長期未払金	24	2,832
2 無形固定資産	5	576	(3) 退職手当引当金	1,115	132,010
3 投資その他の資産	1,587	187,907	(4) 損失補償等引当金	158	18,758
(1) 投資及び出資金	174	20,577	(5) その他	5	575
① 投資及び出資金	175	20,715	2 流動負債	1,322	156,514
② 投資損失引当金	△1	△137	(1) 1年内償還予定地方債	1,216	143,923
(2) 長期貸付金	363	42,917	うち臨時財政対策債	197	23,281
(3) 基金	790	93,467	(2) 未払金	2	282
(4) 長期延滞債権	28	3,264	(3) 未払費用	9	1,009
(5) その他	252	29,812	(4) 前受金	0	0
(6) 徴収不能引当金	△18	△2,130	(5) 前受収益	0	0
4 流動資産	672	79,585	(6) 賞与等引当金	82	9,730
(1) 現金預金	175	20,698	(7) 預り金	13	1,566
(2) 未収金	5	651	(8) その他	0	3
(3) 短期貸付金	72	8,520	負債合計 B	11,549	1,367,220
(4) 基金	400	47,333	純資産の部	28年度	県民一人あたり 貸借対照表
(5) 棚卸資産	0	0	純資産 A-B	7,557	894,651
(6) その他	22	2,657	資産合計 A	19,106	2,261,871
(7) 徴収不能引当金	△2	△274	負債及び純資産合計	19,106	2,261,871

※1 表示単位未満四捨五入の関係で横上げと合計が一致しない場合がある。
※2 県民一人あたりの数値は、平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口844,717人を基に算出している。(一般会計等行政コスト計算書等、他の財務諸表においても同じ)

【固定負債に該当するもの】

<退職手当引当金>1,115億円
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額

<損失補償等引当金>158億円
出資法人等の債務に対する県の損失補償等のうち、一定額を引当金として計上

【流動負債に該当するもの】

<未払費用>9億円
地方債に対する支払利息のうち、前回償還日から基準日時点までに生じている負担相当額

<前受金>該当なし
代金の納入は受けているが、これに対する義務を履行していないもの

<前受収益>該当なし
一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合において、未提供の役務に対し支払を受けたもの

<賞与等引当金>82億円
翌年度6月に支給予定の期末・勤労手当及び法定福利費のうち、前年の12月から3月までの4ヶ月分を負担相当額として計上

<預り金>13億円
歳計外現金の当該年度末残高であり、資金収支計算書の「本年度末歳計外現金残高」と一致

【固定負債・流動負債の両方に該当するもの】

<地方債>1兆141億円(固定+流動)
地方債のうち、翌年度償還予定額を「流動負債」、それ以外を「固定負債」に計上

<未払金>26億円(固定+流動)
PFI事業割賦金など、確定債務として後年度に支出が予定されているもののうち、翌年度支出予定額を「未払金」、それ以外を「長期未払金」に計上

<その他>5億円(固定+流動)
リース債務など上記以外の負債

【純資産】7,557億円
資産の総額から負債の総額を控除したもの

3 一般会計等行政コスト計算書

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示するもの

【経常費用】 3,712億円

毎会計年度、経常的に発生する費用

<業務費用> 2,364億円

人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分

- ・人件費は、職員に支払われる職員給与費や共済費など
- ・物件費等は、職員旅費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費など消費的性質のもの
- ・その他の業務費用は、支払利息など上記以外の費用

<移転費用> 1,348億円

市町村や団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金など

【臨時損失】 30億円

臨時的に発生する費用

<災害復旧事業> 9億円
災害復旧に関する費用

<資産除売却損> 9億円
資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額

<その他> 12億円
貸付金の減免など上記以外の臨時的な損失

- ・平成28年度の人件費や物件費などの経常費用は3,712億円、使用料・手数料などの経常収益は230億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは△3,481億円となっている。
- ・これに、臨時損失30億円、臨時利益68億円を加味した純行政コストは△3,443億円となっている。
- ※地方公会計においては、地方税、地方交付税、国庫支出金等は行政コスト計算書の経常収益ではなく、純資産変動計算書に計上されるため、通常、純行政コストはマイナスとなる。
- ・県民一人あたりの行政サービスに要した費用は44万円、収益は3万円で、純行政コストは△41万円となっている。

どのような費用がかかったか

どのような収益が得られたか

区 分	(単位：億円)		(単位：円)		区 分	(単位：億円)		(単位：円)	
	28年度	県民一人あたりコスト	28年度	県民一人あたりコスト		28年度	県民一人あたりコスト	28年度	県民一人あたりコスト
経常費用	3,712	439,379	経常収益	230	27,242				
1 業務費用	2,364	279,801	使用料・手数料	97	11,429				
(1)人件費	1,166	138,051	その他	134	15,813				
①職員給与費	970	114,778							
②賞与等引当金繰入額	82	9,730							
③退職手当引当金繰入額 等	114	13,543							
(2)物件費等	888	105,146							
①物件費	290	34,281							
②維持補修費	136	16,066							
③減価償却費 等	463	54,799							
(3)その他業務費用	309	36,604							
①支払利息	91	10,755							
②徴収不能引当金繰入額 等	218	25,849							
2 移転費用	1,348	159,579							
(1)補助金等	1,156	136,794							
(2)社会保障給付(扶助費)	171	20,203							
(3)他会計への繰出金 等	22	2,582							
臨時損失	30	3,499	臨時利益	68	8,067				
1 災害復旧事業費	9	1,055	1 資産売却益	0	25				
2 資産除売却損	9	1,052	2 その他	68	8,042				
3 その他	12	1,393	純経常行政コスト	△ 3,481	△ 412,137				
			純行政コスト	△ 3,443	△ 407,569				

【経常収益】 230億円

毎会計年度、経常的に発生する収益

<使用料及び手数料> 97億円
施設使用料及び各種申請手数料など

<その他> 134億円
宝くじ事業収益、財産の運用に係る収入、寄附金など上記以外の収益

【臨時利益】 68億円

臨時的に発生する利益

<資産売却益>
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

<その他> 68億円
資産計上されない物品の売却による収入など上記以外の臨時的な収益

【純経常行政コスト】 △3,481億円

経常費用から経常収益を控除したもの

【純行政コスト】 △3,443億円

純経常行政コストに「臨時損失」及び「臨時利益」を加減した最終的な収支であり、税収、地方交付税、国等補助金などで賄われる額

4 一般会計等純資産変動計算書・一般会計等資金収支計算書

(1) 純資産変動計算書

一会計期間中の純資産の変動を表示するもの

【純行政コスト】△3,443億円

行政コスト計算書の最終的な収支である「純行政コスト」と一致

【本年度差額】△180億円

純行政コストから財源である税金等及び国等補助金を控除したものの

【本年度純資産変動額】△7億円

本年度差額に「資産評価差額」及び「無償所管換等」を加減した最終的な変動額

【本年度純資産残高】7,557億円

貸借対照表の「純資産」と一致

- 平成28年度中に純資産額は（期末残高一期首残高）7億円減少している。
- ※実質的な地方交付税である臨時財政対策債が純資産変動計算書の財源ではなく、貸借対照表の負債に計上されるため、純資産変動額はマイナスとなっている。
- 県民一人あたりの純資産変動額は、純行政コスト△408千円、税金等+320千円、国等からの補助金+66千円、無償所管換等+21千円の合計△1千円となっている。

【財源】3,263億円

<税金等> 2,701億円
地方税、地方交付税及び地方譲与税など

<国等補助金> 562億円
国等からの負担金、補助金、委託金

【資産評価差額】

有価証券及び立木等の評価替えに伴う評価差額

【無償所管換等】173億円

林業公社の解散に伴い代物弁済を受けた立竹木など、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額

区分	28年度	（単位：億円）		区分	28年度	（単位：円）	
		県民一人あたり純資産変動額	県民一人あたり純資産変動額			県民一人あたり純資産変動額	県民一人あたり純資産変動額
前年度末純資産残高	7,564	895,419		財源	3,263	386,251	
純行政コスト(△)	△ 3,443	△ 407,569		税金等	2,701	319,736	
本年度差額	△ 180	△ 21,318		国等補助金	562	66,515	
本年度純資産変動額	△ 7	△ 768		資産評価差額	0	8	
本年度純資産残高	7,557	894,651		無償所管換等	173	20,541	

(2) 資金収支計算書

一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分で表示するもの

【業務収入】3,380億円

<税金等収入>2,700億円
地方税や地方交付税などの収入

<国等補助金収入>487億円
国等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入

<使用料及び手数料収入>193億円
使用料及び手数料の収入

【臨時収入】6億円

災害復旧費国庫負担金など臨時の収入

【投資活動収入】578億円

<国等補助金収入>69億円
国等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

<基金取崩収入>76億円
基金取崩による収入

<貸付金元金回収収入>406億円
貸付金の元金回収収入

<資産売却収入>27億円
土地売却収入など資産売却による収入

【財務活動収入】1,133億円

<地方債発行収入>1,133億円
地方債発行による収入

- 業務活動収支については、収入が業務収入と臨時収入で3,386億円、支出が業務支出と臨時支出で3,219億円、結果として168億円の黒字となった。
- 一方で、投資活動収支は138億円の赤字、財務活動収支は42億円の赤字となった。
- このことから、平成28年度の期末歳計現金預金残高は12億円減少した。
- 県民一人あたりの資金収支は、業務活動収支+20千円、投資活動収支△16千円、財務活動収支△5千円となり、1千円資金が減少した。

【業務支出】3,210億円

<業務費用支出>1,858億円
人件費、物件費、地方債に係る支払利息等の支出

<移転費用支出>1,352億円
市町村や団体等に対する補助金、被扶助者に対する社会保障給付、公営企業会計への繰出金に係る支出

【臨時支出】9億円

<災害復旧事業支出>9億円
災害復旧事業に係る支出

【投資活動支出】716億円

<公共施設等整備費支出>211億円
有形固定資産等の形成に係る支出

<基金積立金支出>107億円
基金積立に係る支出

<投資及び出資金支出>
投資及び出資に係る支出

<貸付金支出>397億円
貸付金に係る支出

【財務活動支出】1,175億円

<地方債償還支出>1,175億円
地方債の元金償還支出

区分	28年度	（単位：億円）		区分	28年度	（単位：円）	
		県民一人あたりキャッシュフロー	県民一人あたりキャッシュフロー			県民一人あたりキャッシュフロー	県民一人あたりキャッシュフロー
業務収入	3,380	400,187		業務支出	3,210	380,000	
税金等収入	2,700	319,675		業務費用支出	1,858	219,914	
国等補助金収入	487	57,659		人件費支出	1,186	140,437	
使用料及び手数料収入 等	193	22,853		物件費支出	418	49,514	
臨時収入	6	723		支払利息支出 等	253	29,963	
				移転費用支出	1,352	160,086	
業務活動収支	168	19,856		補助金等支出	1,157	136,912	
投資活動収入	578	68,411		社会保障給付支出	174	20,592	
国等補助金収入	69	8,163		他会計への繰出支出等	22	2,582	
基金取崩収入	76	8,954		臨時支出	9	1,055	
貸付金元金回収収入	406	48,046		災害復旧事業費支出 等	9	1,055	
資産売却収入 等	27	3,248		投資活動支出	716	84,731	
投資活動収支	△ 138	△ 16,320		公共施設等整備費支出	211	24,985	
財務活動収入	1,133	134,141		基金積立金支出	107	12,700	
地方債発行収入 等	1,133	134,141		投資及び出資金支出	0	0	
財務活動収支	△ 42	△ 4,941		貸付金支出 等	397	47,047	
本年度資金収支額	△ 12	△ 1,406		財務活動支出	1,175	139,082	
前年度末資金残高	173	20,538		地方債償還支出 等	1,175	139,082	
本年度末資金残高	162	19,132		前年度末歳計外現金残高	13	1,573	
				本年度歳計外現金増減額	△ 0	△ 7	
				本年度末歳計外現金残高	13	1,566	
				本年度末現金預金残高	175	20,698	

5 連結財務諸表

連結財務諸表は、一般会計等に加え、公営企業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び業務運営に対して県が実質的に主導的な立場を確保している第三セクター等を連結して一つの行政サービス実施主体として捉え、県の資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることを目的に作成している。

(1) 連結貸借対照表

(単位：億円)		(単位：円)		(単位：億円)		(単位：円)	
資産の部	28年度	県民一人あたり 貸借対照表	負債の部	28年度	県民一人あたり 貸借対照表	純資産の部	28年度
1 有形固定資産	17,502	2,071,981	1 固定負債	10,679	1,264,179		
(1) 事業用資産	5,005	592,475	(1) 地方債等	8,957	1,060,302		
(2) インフラ資産	12,253	1,450,543	(2) 長期未払金	24	2,832		
(3) 物品	245	28,963	(3) 退職手当引当金	1,190	140,839		
2 無形固定資産	14	1,630	(4) 損失補償等引当金	158	18,758		
3 投資その他の資産	1,543	182,676	(5) その他	350	41,448		
(1) 投資及び出資金	328	38,778	2 流動負債	1,491	176,486		
(2) 長期貸付金	267	31,659	(1) 1年内償還予定地方債等	1,301	154,035		
(3) 基金	923	109,279	(2) 未払金	43	5,139		
(4) 長期延滞債権	39	4,654	(3) 未払費用	9	1,057		
(5) その他	8	996	(4) 前受金	21	2,509		
(6) 徴収不能引当金	△ 23	△ 2,689	(5) 前受収益	0	1		
4 流動資産	1,082	128,085	(6) 賞与等引当金	90	10,685		
(1) 現金預金	489	57,848	(7) 預り金	15	1,825		
(2) 未収金	59	7,005	(8) その他	10	1,235		
(3) 短期貸付金	46	5,420	負債合計 B	12,170	1,440,665		
(4) 基金	400	47,333					
(5) 棚卸資産	27	3,153					
(6) その他	68	8,067	純資産 A-B	7,972	943,708		
(7) 徴収不能引当金	△ 6	△ 742					
資産合計 A	20,141	2,384,373	負債及び純資産合計	20,141	2,384,373		

- 平成28年度末の資産は2兆141億円、負債は1兆2,170億円で、資産と負債の差である純資産は7,972億円となっている。
- 県民一人あたりに換算すると、資産は238万円、負債は144万円、純資産は94万円となっている。

(2) 連結行政コスト計算書

(単位：億円)		(単位：円)		(単位：億円)		(単位：円)	
区分	28年度	県民一人あたり コスト	区分	28年度	県民一人あたり コスト	区分	28年度
経常費用	4,010	474,710	経常収益	432	51,180		
1 業務費用	2,723	322,384	使用料・手数料	136	16,145		
(1) 人件費	1,319	156,135	その他	296	35,035		
① 職員給与費	1,104	130,677					
② 賞与等引当金繰入額	89	10,501					
③ 退職手当引当金繰入額 等	126	14,956					
(2) 物件費等	1,084	128,280					
① 物件費	413	48,869					
② 維持補修費	146	17,252					
③ 減価償却費 等	525	62,159					
(3) その他業務費用	321	37,969					
① 支払利息	90	10,669					
② 徴収不能引当金繰入額 等	231	27,300					
2 移転費用	1,287	152,326					
(1) 補助金等	1,095	129,620					
(2) 社会保障給付(扶助費)	168	19,942					
(3) 他会計への繰出金 等	23	2,765	純経常行政コスト	△ 3,578	△ 423,530		
臨時損失	168	19,832	臨時利益	192	22,696		
1 災害復旧事業費	9	1,055	1 資産売却益	0	26		
2 資産除売却損	12	1,371	2 その他	191	22,669		
3 その他	147	17,406	純行政コスト	△ 3,553	△ 420,666		

(3) 連結純資産変動計算書

(単位：億円)		(単位：円)		(単位：億円)		(単位：円)	
区分	28年度	県民一人あたり 純資産変動額	区分	28年度	県民一人あたり 純資産変動額	区分	28年度
前年度末純資産残高	8,092	957,915	財源	3,264	386,459		
純行政コスト(△)	△ 3,553	△ 420,666	税収等	2,702	319,882		
本年度差額	△ 289	△ 34,208	国等補助金	562	66,515		
本年度純資産変動額	△ 120	△ 14,207	資産評価差額	0	11		
本年度純資産残高	7,972	943,708	無償所管換等	169	19,989		